

平成15年12月期

個別財務諸表の概要

平成16年2月16日

上場会社名 株式会社シーエーシー

コード番号 4725

(URL http://www.cac.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 光山 治雄

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 経営統括本部長 島田 俊夫

決算取締役会開催日 平成16年2月16日

定時株主総会開催日 平成16年3月30日

上場取引所 東

本社所在都道府県

東京都

TEL(03)3263-7241

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 15年12月期の業績(平成15年1月1日～平成15年12月31日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年12月期	30,760	△ 4.2	1,805	△ 12.6	1,720	△ 15.7
14年12月期	32,111	△ 1.0	2,065	△ 22.7	2,040	△ 23.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年12月期	216	△ 76.4	10 02	9 95	1.8	7.1	5.6
14年12月期	919	311.0	42 58	42 43	7.7	9.6	6.4

(注) 期中平均株式数 15年12月期 21,633,893株 14年12月期 21,581,261株
 平成14年2月20日付で1株につき2株の割合で株式分割しております。なお、14年12月期の期中平均株式数及び1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
15年12月期	12 00	6 00	6 00	259	119.8	2.1
14年12月期	10 00	5 00	5 00	215	23.5	1.8

(注) 15年12月期期末配当金の内訳 : 普通配当 6円00銭
 14年12月期期末配当金の内訳 : 普通配当 5円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年12月期	24,833	12,361	49.8	571 12
14年12月期	23,637	12,287	52.0	569 20

(注) 期末発行済株式数 15年12月期 21,643,600株 14年12月期 21,586,424株
 期末自己株式数 15年12月期 200株 14年12月期 176株

2. 16年12月期の業績予想(平成16年1月1日～平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	14,700	300	160	6 00	—	—
通期	31,000	1,200	500	—	6 00	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円10銭

(注)業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確実な要因等を含んでおります。上記予想に関する事項は、添付資料の11ページをご参照ください。

14-(1). 比較貸借対照表

株式会社シーエーシー（単体）

<単位:千円>

期 別 科 目	第38期 (平成15年12月31日現在)		第37期 (平成14年12月31日現在)		増減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I. 流動資産					
現金及び預金	1,964,112		2,300,012		△ 335,899
売掛金	5,622,968		5,594,057		28,910
有価証券	-		100,780		△ 100,780
仕掛品	1,490,367		471,369		1,018,998
貯蔵品	193,451		70,721		122,729
前渡金	2,936		2,936		-
前払費用	274,058		277,170		△ 3,111
繰延税金資産	418,912		106,411		312,500
その他	107,535		74,951		32,583
貸倒引当金	△ 4,000		△ 9,990		5,990
流動資産合計	10,070,342	40.6	8,988,421	38.0	1,081,921
II. 固定資産					
1. 有形固定資産					
建物	326,347		390,150		△ 63,802
機械及び装置	68,065		86,437		△ 18,371
器具及び備品	34,722		35,135		△ 413
土地	144,364		144,364		-
有形固定資産合計	573,499	2.3	656,087	2.8	△ 82,587
2. 無形固定資産					
商標権	390		725		△ 334
ソフトウェア	83,915		259,433		△ 175,517
その他	25,332		25,884		△ 551
無形固定資産合計	109,638	0.4	286,042	1.2	△ 176,404
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	4,906,241		4,805,824		100,416
関係会社株式	5,643,994		5,271,964		372,030
出資金	622,740		735,194		△ 112,454
従業員長期貸付金	3,898		4,068		△ 169
破産更生債権等	488,178		-		488,178
長期前払費用	17,509		33,188		△ 15,679
長期差入保証金	1,398,864		1,519,662		△ 120,797
会員権	90,970		163,940		△ 72,970
保険積立金	101,128		92,941		8,187
繰延税金資産	1,311,909		1,099,572		212,337
貸倒引当金	△ 505,038		△ 19,780		△ 485,258
投資その他の資産合計	14,080,397	56.7	13,706,575	58.0	373,821
固定資産合計	14,763,536	59.4	14,648,706	62.0	114,829
資産合計	24,833,878	100.0	23,637,127	100.0	1,196,750

<単位:千円>

期 別 科 目	第38期 (平成15年12月31日現在)		第37期 (平成14年12月31日現在)		増減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
I. 流動負債					
買掛金	2,016,321		2,559,518		△ 543,197
短期借入金	1,800,000		-		1,800,000
一年以内返済予定長期借入金	980,000		730,000		250,000
未払金	4,162		1,421		2,740
未払費用	820,106		511,780		308,326
未払法人税等	333,024		306,824		26,199
未払消費税等	107,721		126,938		△ 19,216
前受金	313,330		50,024		263,305
預り金	195,093		148,451		46,642
賞与引当金	216,000		253,000		△ 37,000
その他	49,608		47,952		1,656
流動負債合計	6,835,368	27.5	4,735,912	20.0	2,099,456
II. 固定負債					
長期借入金	2,690,000		3,670,000		△ 980,000
預り保証金	24,801		92,731		△ 67,929
退職給付引当金	2,632,535		2,594,419		38,116
役員退職慰労引当金	290,065		257,015		33,050
固定負債合計	5,637,402	22.7	6,614,165	28.0	△ 976,763
負債合計	12,472,770	50.2	11,350,077	48.0	1,122,693
(資本の部)					
I. 資本金	3,391,479	13.7	3,382,670	14.3	8,808
II. 資本剰余金					
資本準備金	3,642,898		3,634,089		8,808
資本剰余金合計	3,642,898	14.7	3,634,089	15.4	8,808
III. 利益剰余金					
利益準備金	79,158		79,158		-
任意積立金					
プログラム等準備金	309,322		310,989		△ 1,666
別途積立金	4,264,000		3,564,000		700,000
当期末処分利益	720,291		1,459,153		△ 738,862
利益剰余金合計	5,372,772	21.6	5,413,301	22.9	△ 40,528
IV. その他有価証券評価差額金	△ 45,675	△ 0.2	△ 142,663	△ 0.6	96,987
V. 自己株式	△ 366	△ 0.0	△ 348	△ 0.0	△ 18
資本合計	12,361,108	49.8	12,287,050	52.0	74,057
負債・資本合計	24,833,878	100.0	23,637,127	100.0	1,196,750

14 - (2). 比較損益計算書

株式会社シーエーシー（単体）

<単位:千円>

期 別 科 目	第38期 〔 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日 〕		第37期 〔 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日 〕		増減 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
. 売 上 高	30,760,585	100.0	32,111,239	100.0	1,350,653
. 売 上 原 価	25,403,378	82.6	26,325,218	82.0	921,839
売上総利益	5,357,207	17.4	5,786,021	18.0	428,814
. 販売費及び一般管理費	3,551,645	11.5	3,720,170	11.6	168,524
営業利益	1,805,561	5.9	2,065,850	6.4	260,289
. 営 業 外 収 益	156,127	0.5	90,881	0.3	65,246
受取利息	267		661		394
有価証券利息	2,336		4,830		2,494
受取配当金	115,276		25,336		89,940
保険配当金・解約返戻金	3,692		13,349		9,657
証券投資信託解約益	1,975		970		1,004
そ の 他	32,579		45,732		13,152
. 営 業 外 費 用	241,359	0.8	115,856	0.3	125,503
支払利息	66,083		33,283		32,800
投資事業組合損失	128,041		50,656		77,385
そ の 他	47,234		31,916		15,318
経常利益	1,720,329	5.6	2,040,875	6.4	320,545
. 特 別 利 益	0	0.0	8,502	0.0	8,502
投資有価証券売却益	0		1,502		1,502
貸倒引当金戻入額	-		7,000		7,000
. 特 別 損 失	1,281,901	4.2	306,441	1.0	975,459
固定資産除却損	40,147		1,625		38,522
投資有価証券評価損	87,540		65,454		22,085
ゴルフ会員権評価損	8,950		18,281		9,330
貸倒引当金繰入額	482,188		-		482,188
ソフトウェア構築補償等損失	-		221,081		221,081
仕掛品評価損	451,874		-		451,874
事業再構築費用	211,199		-		211,199
税引前当期純利益	438,428	1.4	1,742,936	5.4	1,304,508
法人税、住民税及び事業税	819,000	2.6	933,618	2.9	114,618
法人税等調整額	597,336	1.9	109,709	0.4	487,626
当 期 純 利 益	216,764	0.7	919,028	2.9	702,263
前 期 繰 越 利 益	633,388		648,044		14,656
中間配当額	129,861		107,919		21,942
当 期 未 処 分 利 益	720,291		1,459,153		738,862

14－(3). 比較利益処分案

<単位:千円>

科 目	期 別	第38期 金 額	第37期 金 額	増減 (△印減)
I. 当期未処分利益		720,291	1,459,153	△ 738,862
II. 任意積立金取崩額				
プログラム等準備金取崩額		52,264	33,829	18,434
合 計		772,555	1,492,983	△ 720,427
III. 利益処分額				
配当金		129,861	107,932	21,929
(普通配当金)		(1株につき6円00銭)	(1株につき5円00銭)	
取締役賞与金		-	19,500	△ 19,500
任意積立金				
プログラム等準備金		51,666	32,162	19,503
別途積立金		-	700,000	△ 700,000
計		181,527	859,595	△ 678,067
IV. 次期繰越利益		591,027	633,388	△ 42,360

重要な会計方針

期 別 項 目	第 3 8 期 〔 自 平成 1 5 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 1 5 年 1 2 月 3 1 日 〕						
1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 (2) デリバティブ 時価法						
2．たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法						
3．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10～53年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5～20年</td> </tr> </table> (2) 無形固定資産 ・ソフトウェア 市場販売目的ソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（5年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。また、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。 ・ソフトウェア以外 定額法によっております。	建物	10～53年	機械及び装置	6～15年	器具及び備品	5～20年
建物	10～53年						
機械及び装置	6～15年						
器具及び備品	5～20年						
4．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。						

期 別 項 目	第 38 期 〔 自 平成15年 1月 1日 〕 〔 至 平成15年12月31日 〕
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、退職給付会計適用初年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から損益処理することとしております。 過去勤務債務については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、発生年度から損益処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6．ヘッジ会計の手法	(1) ヘッジ会計の手法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変更の累計又は変動相場を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
7．その他財務諸表作成のための基本となる事項	(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。 (2) 1株当たり情報 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、同会計基準及び同適用指針の適用に伴う影響については、追加情報に記載の通りであります。

（追加情報）

	第 38 期 〔 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日 〕
	当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、前事業年度において採用していた方法により算定した場合の当事業年度の1株当たり情報に与える影響はありません。

注 記 事 項

第 38 期 (平成15年12月31日 現在)	第 37 期 (平成14年12月31日 現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 432,536 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 406,971 千円
2. 保証債務 5,532 千円	2. 保証債務 4,413 千円
3. 発行済株式数の増加 (1) 第1回ストックオプションの権利行使 ・発行株式数 普通株式 57,200 株 ・1株の発行価額 308 円 ・1株の資本組入額 154 円 ・払込金額の総額 8,808 千円	3. 発行済株式数の増加 (1) 第1回ストックオプションの権利行使 ・発行株式数 普通株式 15,600 株 ・1株の発行価額 308 円 ・1株の資本組入額 154 円 ・払込金額の総額 4,804 千円 (2) 株式分割 普通株式 1株を2株の割合をもって分割 株式分割日 平成14年2月20日 発行株式数 10,785,500 株

（リース取引関係）

第 38 期 〔自 平成15年 1月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	第 37 期 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引																																																								
1．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額	1．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額																																																								
<table><tr><th></th><th>取 得 価 額 相 当 額</th><th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th><th>期 末 残 高 相 当 額</th></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>建 物</td><td>2,265</td><td>1,351</td><td>913</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>314,523</td><td>152,599</td><td>161,924</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>1,173,481</td><td>636,270</td><td>537,211</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>354,011</td><td>75,565</td><td>278,446</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1,844,281</td><td>865,786</td><td>978,495</td></tr></table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	建 物	2,265	1,351	913	機械及び装置	314,523	152,599	161,924	器具及び備品	1,173,481	636,270	537,211	ソフトウェア	354,011	75,565	278,446	合 計	1,844,281	865,786	978,495	<table><tr><th></th><th>取 得 価 額 相 当 額</th><th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th><th>期 末 残 高 相 当 額</th></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>建 物</td><td>3,418</td><td>1,885</td><td>1,532</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>303,324</td><td>77,288</td><td>226,035</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>1,218,000</td><td>651,690</td><td>566,310</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>111,029</td><td>61,524</td><td>49,505</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1,635,773</td><td>792,388</td><td>843,384</td></tr></table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	建 物	3,418	1,885	1,532	機械及び装置	303,324	77,288	226,035	器具及び備品	1,218,000	651,690	566,310	ソフトウェア	111,029	61,524	49,505	合 計	1,635,773	792,388	843,384
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																						
	千円	千円	千円																																																						
建 物	2,265	1,351	913																																																						
機械及び装置	314,523	152,599	161,924																																																						
器具及び備品	1,173,481	636,270	537,211																																																						
ソフトウェア	354,011	75,565	278,446																																																						
合 計	1,844,281	865,786	978,495																																																						
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																						
	千円	千円	千円																																																						
建 物	3,418	1,885	1,532																																																						
機械及び装置	303,324	77,288	226,035																																																						
器具及び備品	1,218,000	651,690	566,310																																																						
ソフトウェア	111,029	61,524	49,505																																																						
合 計	1,635,773	792,388	843,384																																																						
2．未経過リース料期末残高相当額	2．未経過リース料期末残高相当額																																																								
1 年内 370,340 千円	1 年内 327,927 千円																																																								
1 年超 640,575 千円	1 年超 549,101 千円																																																								
合 計 1,010,916 千円	合 計 877,028 千円																																																								
3．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額	3．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額																																																								
支払リース料 409,872 千円	支払リース料 416,370 千円																																																								
減価償却費相当額 379,129 千円	減価償却費相当額 393,039 千円																																																								
支払利息相当額 29,976 千円	支払利息相当額 32,407 千円																																																								
4．減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4．減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																								
(1) 減価償却費相当額の算定方法	(1) 減価償却費相当額の算定方法																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法により算定しております。	同 左																																																								
(2) 利息相当額の算定方法	(2) 利息相当額の算定方法																																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額 の差額を利息相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によっております。	同 左																																																								

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前会計年度（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
子会社株式	2,328,825	1,069,500	1,259,325

当会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
子会社株式	2,328,825	4,873,200	2,544,374

（税効果会計関係）

期 別 項 目	第 3 8 期 〔 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日 〕
1．繰延税金資産及び繰延税金負債 の発生的主要原因別の内訳	繰延税金資産 退職給付引当金繰入限度超過額 1,043,791 千円 仕掛品評価損 190,013 千円 投資有価証券評価損 141,879 千円 役員退職慰労引当金繰入限度超過額 118,027 千円 貸倒引当金繰入限度超過額 99,319 千円 ソフトウェア償却限度超過額 89,213 千円 賞与引当金繰入限度超過額 70,075 千円 事業再構築費用 44,152 千円 投資事業組合損失 39,371 千円 未払事業税否認 33,219 千円 その他有価証券評価差額 31,021 千円 固定資産除却損 16,067 千円 その他 32,272 千円 繰延税金資産 小計 1,948,425 千円 繰延税金負債 プログラム等準備金 217,603 千円 繰延税金負債 小計 217,603 千円 繰延税金資産の純額 1,730,821 千円
2．法定実効税率と税効果会計適用 後の法人税等の負担率との間に重 要な差異があるときの、当該差異 の原因となった主要な項目別の内 訳	国内の法定実効税率 42.0% （調整） 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 9.7% 交際費等永久に損金に算入されない項目 9.5% 住民税均等割等 4.5% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.3% 前期繰延税金資産修正 4.0% 試験研究費等税額控除 6.5% その他 0.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.5%

期 別 項 目	第 3 8 期 〔 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日 〕
3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の修正額	地方税法等の一部を改正する法律（平成 15 年法律第 9 号）が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成 17 年 1 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。に使用した法定実効税率は、前事業年度の 42.05%から 40.69%に変更されています。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が 43,860 千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が 42,811 千円、その他の有価証券評価差額金が 1,048 千円、それぞれ減少しております。

(重要な後発事象)

第 38 期	第 37 期
	1. 自己株式の取得 平成 15 年 3 月 28 日開催の当社の定時株主総会において、経営環境の変化に対応して機動的な資本政策の遂行を可能とするため、商法第 210 条の規定に基づき自己株式を取得することが決議されました。 (1) 取得する株式の種類 普通株式 (2) 取得する株式の総数 70 万株 (上限とする) (3) 株式の取得価額の総額 7 億円 (上限とする) 2. ストックオプション制度の採用 平成 15 年 3 月 28 日開催の当社の定時株主総会において、商法第 280 条ノ 20 および商法第 280 条ノ 21 の規定に基づき、当社の取締役、従業員および当子会社の取締役に対して、ストックオプションを付与する目的で新株予約権を無償にて発行することが決議されました。その内容は以下のとおりです。 (1) 決議年月日 平成 15 年 3 月 28 日 (2) 付与対象者の区分及び人数 当社の取締役、従業員および子会社の取締役 (3) 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 (4) 株式の数 1,500,000 株を上限とする。 (5) 新株予約権の行使時の払込金額 新株予約権 1 個あたりの新株予約権の行使時の払込金額は、目的たる株式の数 1 株あたりの新株予約権の行使時の払込金額(以下「1 株あたり払込金額」という。)に目的たる株式の数を乗じた金額とする。 1 株あたり払込金額は新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社普通株式の終値の平均値または発行日の前営業日における終値(当日に終値がない場合はそれに先立つ直近日の終値とする。)のいずれか高い金額とする。 (6) 新株予約権の行使期間 平成 17 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 30 日まで (7) 新株予約権の行使の条件 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、対象者が以下の各号に該当する場合はこの限りではない。 当社または当社の関係会社の取締役を任期満了により退任した場合 当社または当社の関係会社の監査役を任期満了により退任した場合 当社または当社の関係会社の従業員を定年により退職した場合 (8) 新株予約権の譲渡に関する事項 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。 (注) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により 1 株あたり払込金額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げとします。 調整後発行価額 = 調整前発行価額 × 1 / 分割・併合の比率

15. 役員の異動（平成 16 年 3 月 30 日付）

平成 16 年 3 月 30 日開催の第 38 期定時株主総会、およびその後の取締役会決議により、次の通り、代表者の異動並びに役員の異動を行う予定であります。

1. 代表者の異動

代表取締役会長 ^{みつやま} 光山 ^{はるお} 治雄（現 代表取締役社長）

代表取締役社長 ^{しまだ} 島田 ^{としお} 俊夫（現 常務取締役 経営統括本部長）

2. その他の役員異動

（1）新任予定取締役候補

取締役 ^{たかはし} 高橋 ^{ひさし} 久（現 執行役員 R & D システムビジネスユニット長）

取締役 ^{はぎはら} 萩原 ^{たかゆき} 高行（現 執行役員 生産品質強化本部副本部長
兼 NSM ビジネスユニットインフラ構築センター長）

（2）退任予定取締役

専務取締役 ^{かみや} 神谷 ^{さとし} 敏（当社顧問に就任予定）

常務取締役 ^{まさい} 政井 ^{ひろし} 寛（当社顧問に就任予定）

取締役 ^{さわ} 沢 ^{あきら} 明（2004 年 1 月 1 日付けで株式会社マルハシステムズ
代表取締役副社長に就任）

3. 代表取締役社長の氏名および略歴

氏 名	島田 俊夫（しまだ としお）
生 年 月 日	1 9 5 7 年 6 月 4 日（46 歳）
出 身 地	神奈川県
最 終 学 歴	中央大学経済学部卒業（1980 年 3 月） 青山学院大学大学院国際ビジネス専攻修士課程修了（経営学修士） （1997 年 3 月）
略 歴	1980 年 4 月 日揮株式会社入社 1997 年 11 月 株式会社シーエーシー入社 2000 年 4 月 執行役員経営企画部長 2002 年 4 月 取締役経営企画本部長 2003 年 7 月 常務取締役経営統括本部長（現任）

（注）株式会社マルハシステムズは 2004 年 3 月 1 日付で株式会社 C A C マルハシステムズへ
社名変更予定であります。

以上